

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりグリーンボンド評価の結果を公表します。

大和ハウスリート投資法人 第14回無担保投資法人債 に対して Green 1 を付与

評価対象	：	大和ハウスリート投資法人 第14回無担保投資法人債 (特定投資法人債間限定同順位特約付) (グリーンボンド)
分類	：	投資法人債
発行額	：	40億円
利率	：	0.500%
発行日	：	2021年4月15日
償還日	：	2031年4月15日
償還方法	：	満期一括償還
資金使途	：	保有資産の取得資金のリファイナンス

<グリーンボンド評価結果>

総合評価	Green 1
グリーン性評価（資金使途）	g1
管理・運営・透明性評価	m1

第1章: 評価の概要

大和ハウスリート投資法人（本投資法人）は、大和ハウス工業をスポンサーとする総合型の J-REIT。2005年6月に「ビ・ライフ投資法人」として設立され、2006年3月に東京証券取引所（不動産投資信託証券市場）に上場した。2010年4月の「ニューシティ・レジデンス投資法人」の吸収合併を経て、2011年12月には「(旧) 大和ハウス・レジデンシャル投資法人」へ、その後2016年9月の「(旧) 大和ハウスリート投資法人」の吸収合併を機に、現名称へ変更された。本投資法人の資産規模は全 227 物件、8,242 億円（取得価格ベース）である。本投資法人の資産運用会社は大和ハウス・アセットマネジメント株式会社（本資産運用会社）であり、本投資法人は、本資産運用会社のスポンサーである大和ハウスグループによるパイプライン・サポート等を活用して継続的に外部成長を進めている。

本資産運用会社が属している大和ハウスグループでは、「共に創る。共に生きる。」を基本姿勢とし、人・街・暮らしの価値共創グループとして、ステークホルダーとの信頼関係を構築して事業を通じて社会に貢献することおよび環境負荷”ゼロ”に挑戦してサステナブルな社会を実現することを目指している。本資産運用会社は、大和ハウスグループの基本姿勢を共有し ESG への配慮を組み込むことが、本投資法人の基本方針である中長期にわたる安定した収益の確保と資産の着実な成長に資すると考えており、「サステナビリティ方針」を策定し、業務を行っている。

今回の評価対象となる債券は、本投資法人が発行する投資法人債（本投資法人債）である。本投資法人債の発行代わり金は、本投資法人が取得している、環境認証を取得済の物流施設 4 物件（D プロジェクト掛川、DPL 三郷、D プロジェクト浦安 III、D プロジェクト富里）の取得資金のリファイナンスを用途とする予定である。

本投資法人は、グリーンファイナンス・フレームワークでグリーンファイナンスの投資対象となる適格クライテリアのうちグリーン適格資産の定義を、DBJ Green Building 認証 3 つ星以上、CASBEE 不動産評価認証 B+ランク以上もしくは BELS 評価 3 つ星以上のいずれかを取得済又は今後取得予定の物件と定めている。JCR は、本投資法人が設定した「グリーン適格資産」の定義は、環境改善効果を有する建物を対象としていると評価している。JCR は、本投資法人債の資金用途となる対象資産が、本投資法人のグリーンファイナンス・フレームワークで定義された「グリーン適格資産」のクライテリアを満たしていることを確認した。環境認証の評価結果資料および本資産運用会社へのヒアリングから、今回の対象資産である物流施設 4 物件が環境改善効果を上回るような深刻な環境への負の影響を及ぼす蓋然性は低いことを確認している。以上から、本評価対象の資金用途は環境改善効果を有すると評価している。

グリーンファイナンスとしてのプロセスは、本資産運用会社のファンド企画部により適格クライテリアへの適合性について検討が行われた後、代表取締役社長、財務・IR・企画部門所管取締役、全常勤取締役、全部長、コンプライアンス・オフィサー等の経営陣が出席するサステナビリティ委員会で審議された後、役員会で決定が行われており、プロセスについても適切であるほか、資金管理についても入金から資金の充当まで部長の決裁の上で適切に行われ、内部統制・外部監査の体制も整備されていることを確認した。

本資産運用会社は、エネルギー消費量、温室効果ガス（GHG）排出量、水使用量および廃棄物管理について、年間目標（エネルギー消費量、GHG 排出量）および長期目標を設定し、それぞれの数値目標達成に取り組んでいる。これら取り組みもあり、本投資法人では GRESB 評価で 5 段階評価のうち上から 2 つ目の 4 つ星を獲得しているほか、GRESB 開示評価において最高評価となる「A」評価を取得している。また、サステナビリティ評価における 2 つの評価軸である「マネジメント・コンポーネント」および「パフォーマンス・コンポーネント」のいずれも優れている会社に付与される「Green Star」を 3 年連続で取得している。また、CDP 評価にも参加し、参加初年度から、上からの 2 番目の「A-」の評価を取得したほか、CDP サプライヤー・エンゲージメント評価にも参加し、上場投資法人として初めて「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に選定されるなど、第三者からも高い評価を受けている。

さらに、第三者による外部認証および評価の取得も進めており、本投資法人の保有物件における外部認証および評価の取得割合（延床面積ベース）は 60%を超えるなど、積極的に環境に関する取り組みを進めている。環境調査として、地質地盤・埋蔵物、土壌汚染等、有害物質（アスベスト、PCB 等）の状況について、物件の実査やエンジニアリングレポートなどを取得してデューデリジェンスを行っていること、監査について、内部監査および外部監査が定期的に行われていること、レポートニングについて資金充当状況や環境改善効果について適切な内容が定期的に公表されること等、JCR では本投資法人に関して強固な管理運営体制および高い透明性を確認した。

この結果、本投資法人債について、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性（資金用途）評価」を“g1”、「管理・運営・透明性評価」を“m1”とした。この結果、「JCR グリーンボンド評価」を“Green 1”とした。評価結果については次章で詳述する。

また、本投資法人債は、グリーンボンド原則¹および環境省によるグリーンボンドガイドライン²において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

¹ ICMA (International Capital Market Association) グリーンボンド原則 2018 年版
<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Regulatory/Green-Bonds/June-2018/Green-Bond-Principles---June-2018-140618-WEB.pdf>

² 環境省 グリーンボンドガイドライン 2020 年版
<https://www.env.go.jp/press/files/jp/113511.pdf>

第2章：各評価項目における対象事業の現状と JCR の評価

評価フェーズ1：グリーン性評価

JCRは評価対象について、以下に詳述する現状およびそれに対するJCRの評価を踏まえ、本投資法人債の資金使途の100%がグリーンプロジェクトであると評価し、評価フェーズ1：グリーン性評価は、最上位である『g1』とした。

(1) 評価の視点

本項では最初に、調達資金が明確な環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトに充当されているかを確認する。次に、資金使途がネガティブな環境への影響が想定される場合に、その影響について社内の専門部署又は外部の第三者機関によって十分に検討され、必要な回避策・緩和策が取られているかについて確認する。最後に、持続可能な開発目標（SDGs）との整合性を確認する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

資金使途の概要

a. プロジェクトの環境改善効果について

i. 資金使途の100%が環境改善効果を有する「グリーン適格資産」の取得資金のリファイナンスである。

<グリーンファイナンス・フレームワークにおける適格クライテリア>

本投資法人では、グリーンファイナンスの対象となる適格クライテリアについて以下のように定めている。

大和ハウスリート投資法人 グリーンファイナンス・フレームワーク（抜粋）

グリーンファイナンスの投資対象となる適格クライテリア

1. グリーン適格資産

下記①-③の第三者認証機関の認証のいずれかを取得済みもしくは今後取得予定の物件

- ① DBJ Green Building 認証における3つ星～5つ星
- ② CASBEE 不動産評価認証におけるB+ランク～Sランク
- ③ BELS 評価における3つ星～5つ星

2. 改修工事

エネルギー消費量、CO₂ 排出量または水使用量のいずれかを10%以上削減することが可能な改修工事

エネルギー白書2020によれば、物流施設を含む業務他部門のエネルギー消費原単位を見た場合、電力が占める割合は2018年度で前年度と変わらず54%であり、その節減が建物の省エネルギー実現に引き続き重要であることがわかる。電力使用量の節減を実現するためには、建物の断熱性強化、冷暖房効率の向上、照明機器の効率化が有効であるが、加えてエネルギー管理の徹底が重要である。本投資法人が定めた環境認証水準は、後述の通り、上述の建物の構造面および運用・管理における省エネルギーの取り組みを測る指標を含んでいるため、上述の省エネルギーに向けた取り組みを維持・管理するためには有効な指標であると言える。

なお、JCR は本投資法人のグリーンファイナンス・フレームワークに対して、Green 1(F)を付与している。

<本投資法人債の資金使途の環境改善効果について>

本投資法人債の資金使途は、グリーンファイナンス・フレームワークに定めるグリーン適格資産の基準を満たす物流施設 4 物件（D プロジェクト掛川、DPL 三郷、D プロジェクト浦安 III、D プロジェクト富里）の取得資金のリファイナンスである。4 物件のうち、特に省エネに優れた物件である D プロジェクト掛川は、BELS 評価 5 つ星、ZEB Ready と高い評価を取得している。ZEB Ready とは、基準一次エネルギー消費量から 50%以上の一次エネルギー消費量削減に適合している建物のことを表す名称である。また、それ以外の物件についても、グリーン適格資産の対象となる第三者認証機関の一定レベルの以上の認証を取得しており、環境改善効果を有する物件であると JCR では評価している。

<対象物件>

1. D プロジェクト掛川

所在地	静岡県掛川市逆川字大藪 653 番地 14
用途	物流施設
土地面積	31,508.00m ²
延床面積	33,892.67m ²
階数	5 階建
建築時期	2014 年 8 月
取得価格	6,000 百万円
環境認証	DBJ Green Building 認証 3 つ星、BELS 評価 5 つ星（ZEB Ready）
特徴・環境性能	<ul style="list-style-type: none"> ・国道 1 号により、静岡市や浜松市中心部への地域配送に加えて、東名高速道路「掛川 IC」に乗り入れることにより、首都圏及び中部圏から関西圏へアクセスすることが可能。 ・庫内及び事務所の双方で LED 照明を採用するほか、断熱性の高い外壁や屋根を採用することで優れた環境への取り組みを行っている。

2. DPL 三郷

所在地	埼玉県三郷市インター南1丁目3番地5
用途	物流施設
土地面積	29,528.34m ²
延床面積	49,439.82m ²
階数	5階建
建築時期	2013年7月
取得価格	16,831百万円
環境認証	DBJ Green Building 認証4つ星、CASBEE不動産Sランク、BELS評価5つ星
特徴・環境性能	<ul style="list-style-type: none"> ・首都高速道路、常磐自動車道と東京外環自動車道が交わる「三郷JCT」に隣接し、首都圏内陸の交通の要衝として物流立地としての評価が高い立地。 ・太陽光発電システム、倉庫・事務所におけるLED照明の導入、断熱性の高い外壁や屋根の採用等、積極的に環境負荷の低減に取り組んでいる。 ・出入口の分散、構内待機スペースの確保等、周辺環境に配慮しているほか、省エネルギーの啓発を行い、入居者と共に環境に配慮した運営を行っている。

3. Dプロジェクト浦安Ⅲ

所在地	千葉県浦安市千鳥12番1号
用途	物流施設
土地面積	21,617.99m ²
延床面積	39,102.00m ²
階数	5階建
建築時期	2005年11月
取得価格	8,500百万円
環境認証	DBJ Green Building 認証3つ星
特徴・環境性能	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都心部に向かう幹線道路の首都高速道路湾岸線「舞浜IC」及び「浦安IC」並びに湾岸線に並走する国道357号から2~3kmの距離に位置し、大消費地に近接した一般消費財向け物流施設として評価できる立地。また、東京港まで約20kmに位置し、輸入物流にも適しており、首都圏全域を見据えた大型配送拠点として最適な立地。 ・グリーンリース契約を締結し、省エネルギー化への配慮を行っている他、発泡スチロールには溶融機を使用する等、ごみのリサイクルにも配慮を行っている。

4. D プロジェクト富里

所在地	千葉県富里市美沢 7 番地 2
用途	物流施設
土地面積	18,791.02m ²
延床面積	36,335.21m ²
階数	6 階建
建築時期	2015 年 4 月
取得価格	5,000 百万円
環境認証	DBJ Green Building 認証 3 つ星、BELS 評価 3 つ星
特徴・環境性能	<ul style="list-style-type: none"> 東京都心から 50km 圏に所在し、国道 296 号を利用することにより、千葉の中心部への地域配送や東京東部を管轄でき、国道 16 号に乗り入れることで埼玉の中心部を管轄することが可能。また、東関東自動車道「富里 IC」から、首都圏を広域的にカバーすることも可能であり、近接する成田空港の航空貨物の中継拠点としても機能できる立地。 グリーンリース契約を締結するほか、人感センサーによる消灯、自動水栓の設置等によって、省エネルギー化への配慮を行っている。

- ii. 資金使途は、グリーンボンド原則における「地域、国又は国際的に認知された標準や認証を受けたグリーンビルディング」、「省エネルギー」、環境省のグリーンボンドガイドラインに例示されている資金使途のうち「グリーンビルディングに関する事業³」に該当する。

世界グリーンビルディング協会の調査によると、建物からの二酸化炭素排出量は総排出量の 39% を占めるとされ、我が国における地球温暖化防止策としては、建物からの二酸化炭素排出量を減らす、省エネ性能の高いグリーンビルディングのさらなる普及が重要である。2018 年 7 月に閣議決定されたエネルギー基本計画においては、「2030 年までに新築建築物の平均で ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を実現することを目指す」とされている。また、2020 年 12 月に公表された「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」における、住宅・建築物産業の成長戦略では、上記の 2030 年の目標を達成すべく、省エネ改修の推進等を可能なかぎり進めていくとしている。これより、本投資法人が積極的に環境認証レベルの高い建物の取得やその維持管理を行うことは、我が国の省エネルギー政策とも整合的である。

b. 環境に対する負の影響について

本資産運用会社では、物件のポートフォリオへの組み入れに際しては、環境調査として、地質地盤・埋蔵物、土壌汚染等、有害物質（アスベスト、PCB 等）の状況について、物件の実査やエンジニアリングレポートなどを取得してデューデリジェンスを行っている。JCR では、本資産運用会社へのヒアリングを通じて、本投資法人債による調達資金が充当される見込みの物流施設 4 物件による環境に対する負の影響の蓋然性は小さく、またこれまでに当該物流施設 4 物件について、環境に対する負の影響が発現していないことを確認している。また、環境に対して負の影響が懸念される場合、その回避・緩和策として、売主による是正等を取得条件としていることを JCR では確認している。

³ 省エネルギー性能だけではなく、水使用量、廃棄物管理等の考慮事項に幅広く対応しているグリーンビルディングについて、国内基準に適合又は CASBEE 認証、LEED 認証等の環境認証制度において高い性能を示す環境認証を取得してその新築又は改修を行う事業

c. SDGs との整合性について

本プロジェクトはグリーンボンド原則および環境省のグリーンボンドガイドラインに定義されているグリーンプロジェクトのうち「地域・国又は国際的に認知された標準や認証を受けたグリーンビルディング」、「省エネルギー」および「グリーンビルディングに関する事業」に分類される事業であり、ICMA の SDGs マッピングを参考にしつつ、JCR では、以下の SDGs の目標およびターゲットに貢献すると評価した。



目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.3. 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



目標 9：産業と技術革新の基礎をつくろう

ターゲット 9.4. 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



目標 11：住み続けられるまちづくりを

ターゲット 11.3 2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。

ターゲット 11.6. 2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。

(参考) 各グリーンビルディングの認証制度について

① DBJ Green Building 認証

DBJ（日本政策投資銀行）が提供する、環境・社会への配慮がなされた不動産を評価する認証制度。評価結果は星の数で表され、評価軸は「環境・社会への配慮がなされたビル」である。それぞれ 5 つ星（国内トップクラスの卓越した）、4 つ星（極めて優れた）、3 つ星（非常に優れた）、2 つ星（優れた）、1 つ星（十分な）で表される。環境性能に特化した評価ではないが、日本国内での認知度が高いこと、2019 年 2 月に省エネルギー性を定量的に評価する項目の厳格化等の評価項目の改正が行われ、他の環境認証と同様の評価項目を有していることから、JCR では、本認証についてもグリーンボンド原則に定義されているグリーンプロジェクト分類の「地域・国又は国際的に認知された標準や認証を受けたグリーンビルディング」に相当すると評価している。ただし、環境性能に限った認証ではないため、個別に環境性能に対する評価を確認することが望ましいと考えている。

DBJ Green Building 認証では、評価対象物件の環境性能のみならず、テナント利用者の快適性、防災・防犯等のリスクマネジメント、周辺環境・コミュニティへの配慮、ステークホルダーとの協業を含めた総合的な評価に基づく認証である。環境および社会に対する具体的な「優れた取組」を集約しながらスコアリング設計しており、不動産市場には評価対象に届かない物件が多数存在する。高評価のためには、環境のみならず、建築物にかかわるすべてのステークホルダーにとって適切に配慮された建築物であることが求められる。

② CASBEE

建築環境性能評価システムの英語名称の頭文字をとったもの（Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency）。

建築物の環境性能を評価し格付けする手法であり、2001年4月より国土交通省住宅局の支援のもと産官学共同プロジェクトとして建築物の総合的環境評価研究委員会を設立し、以降継続的に開発とメンテナンスを行っている。評価ツールには、CASBEE-建築、CASBEE-街区などのほか、不動産マーケット向けに環境性能を分かりやすく示すことを目的に開発されたCASBEE-不動産がある。

評価結果は、Sランク（素晴らしい）、Aランク（大変良い）、B+ランク（良い）、B-ランク（やや劣る）、Cランク（劣る）、の5段階（CASBEE-不動産はSランク（素晴らしい）、Aランク（大変良い）、B+ランク（良い）、B-ランク（必須項目を満足）の4段階）に分かれている。本投資法人が適格クライテリアとして使用するCASBEE-不動産は、CASBEEにおける建築物の環境評価の結果を、不動産評価の際に活用してもらうことを目的として開発されたものであり、不動産評価に関連が強い項目に絞って評価基準が策定されている。CASBEE-不動産の評価項目は、1.エネルギー/温暖化ガス、2.水、3.資源利用/安全、4.生物多様性/敷地、5.屋内環境の5つである。

評価手法は、①主要な世界の評価ツールの重み付けの整合性を取る、②加点方式とする、③必須項目5項目、加点項目16項目とし、満点時に100点とする、④必須項目を満たさなければ、評価の対象外とする等である。

今般本投資法人が適格クライテリアとして定めたB+以上は、全ての加点項目で基準のレベル3（3点）をとることで得られる得点60点以上の建築物が対象となり、これはCASBEE-建築等におけるB+に相当する。

③ BELS

建築物省エネルギー性能表示制度の英語名称の頭文字をとったもの（Building-housing Energy-efficiency Labeling System）。

BELSは、建築物省エネルギー性能表示制度のことで、新築・既存の建築物において、省エネ性能を第三者評価機関が評価し認定する制度である。外皮性能（性能基準・仕様基準）および一次エネルギー消費量（性能基準・仕様基準）が評価対象となり、評価結果は省エネ基準の達成数値によって星の数で表される。高評価のためには、優れた省エネ性能を有していることが求められる。BELSでは、BEI（Building Energy Index）によって星の数が1つから5つにランク分けされる。BEIは設計一次エネルギー消費量を分子、基準一次エネルギー消費量を分母とし、基準値に比した省エネ性能を図る尺度である。1つ星が既存の省エネ基準、2つ星が現在の省エネ基準、3つ星を誘導基準としていることから、本投資法人の定めた適格水準である3つ星は明確に環境改善効果を有している。

評価フェーズ2：管理・運営・透明性評価

JCRは評価対象について、以下に詳述する現状およびそれに対するJCRの評価を踏まえ、管理・運営体制がしっかり整備され、透明性も非常に高く、計画どおりの事業の実施、調達資金の充量が十分に期待できると評価し、評価フェーズ2：管理・運営・透明性評価は、最上位である『m1』とした。

1. 資金使途の選定基準とそのプロセスに係る妥当性及び透明性

(1) 評価の視点

本項では、グリーンボンドを通じて実現しようとする目標、グリーンプロジェクトの選定基準とそのプロセスの妥当性および一連のプロセスが適切に投資家等に開示されているか否かについて確認する。

(2) 評価対象の現状とJCRの評価

a. 目標

本資産運用会社が属している大和ハウスグループでは、「共に創る。共に生きる。」を基本姿勢とし、人・街・暮らしの価値共創グループとして、ステークホルダーとの信頼関係を構築して事業を通じて社会に貢献することおよび環境負荷”ゼロ”に挑戦してサステナブルな社会を実現することを目指している。本資産運用会社は大和ハウスグループの基本姿勢を共有し、ESGへの配慮を組み込むことが、本投資法人の基本方針である中長期にわたる安定した収益の確保と資産の着実な成長に資すると考え、「サステナビリティ方針」を策定し、業務を行っている。

大和ハウス・アセットマネジメント株式会社 サステナビリティ方針

- ① 地球温暖化防止
- ② 自然環境との調和（生物多様性保全）
- ③ 資源保護（廃棄物削減・水資源保護）
- ④ 化学物質による汚染の防止
- ⑤ 社内体制の構築と従業員への取り組み
- ⑥ 社内のステークホルダーとの信頼関係の構築
- ⑦ 情報開示によるコミュニケーションの推進
- ⑧ 法規制等の遵守とリスクマネジメント

本投資法人債の発行は、上記サステナビリティ方針のうち、「①地球温暖化防止」、「②自然環境との調和（生物多様性保全）」、「③資源保護（廃棄物削減・水資源保護）」、「⑦情報開示によるコミュニケーションの推進」に合致する。

本投資法人債の発行代わり金の資金使途は、環境改善効果を有するグリーン適格資産である物流施設4物件（Dプロジェクト掛川、DPL三郷、Dプロジェクト浦安III、Dプロジェクト富里）の取得資金のリファイナンスであり、グリーンボンド発行を通じて実現しようとする上記の目標設定は適切であるとJCRでは評価している。

また、本投資法人債の発行によるサステナビリティ方針の具体的な実践事例として、①地球温暖化防止については、対象となる4物件では、太陽光発電やLED照明、人感センサーの採用、断熱性の高い外壁の採用などによってCO₂排出量の削減が行われていること、②自然環境との調和については、DPL三郷において、在来の植生（郷土種）を考慮した植栽形成や食餌樹木を選定している。③資源保護に関しては、ごみ分別の徹底やDプロジェクト浦安IIIにおいて発泡スチロールを溶融機で固形化して減容し、ラップは結束してリサイクル業者へ出すなどの取り組みが行われていること、⑦対象となる4物件では

それぞれ第三者による外部の環境認証を取得しており、それらが投資家に対して公開されていることが挙げられる。

b. 選定基準

本投資法人のグリーンファイナンス・フレームワークにおける適格クライテリアは、DBJ Green Building 認証 3 つ星以上、CASBEE 不動産評価認証 B+ランク以上、BELS 評価 3 つ星以上である。評価フェーズ 1 で既述の通り、JCR はこの選定基準について、環境改善効果を有する建物を対象としておりと評価している。

c. プロセス

本資産運用会社では、グリーンファイナンスに関する適格クライテリアは、本資産運用会社の代表取締役社長が務める最高責任者、経営管理部担当取締役が務める執行責任者、全常勤取締役、全部長、コンプライアンス・オフィサーおよび選ばれた役職員で構成されるサステナビリティ委員会で審議された後、経営財務委員会において決定される。

また、グリーンボンドの発行に至るプロセスは、本資産運用会社のファンド企画部の担当者により適格クライテリアへの適合性について検討および評価が行われ、起案が行われる。その後サステナビリティ委員会によって審議された後、役員会で決定が行われる。

本資産運用会社のサステナビリティ委員会は、2017年に設置された組織であり、本資産運用会社の代表取締役社長が務める最高責任者、財務・IR・企画部門所管取締役が務める執行責任者、全常勤取締役、全部長、コンプライアンス・オフィサーおよび選ばれた役職員で構成される。サステナビリティ委員会はサステナビリティ目標等を検討することを目的として開かれており、サステナビリティ委員会で討議された内容は投資法人の役員会でも年 2 回報告されている。サステナビリティ委員会は原則として 3 カ月に 1 回開かれるが、JCR は本委員会が 2 カ月に 1 回開かれるなど、活発に活動が行われていることを資産運用会社へのヒアリングにより確認している。

本投資法人の上記目標、選定基準、プロセスは、本投資法人債発行に係る発行登録追補書類と本評価レポートにおける概要で開示の予定であり、投資家に対する透明性は確保されている。

2. 資金管理の妥当性および透明性

(1) 評価の視点

調達資金の管理方法は、発行体によって多種多様であることが通常想定されるが、グリーンボンドの発行により調達された資金が、確実にグリーンプロジェクトに充当されること、また、その充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が整備されているか否かを確認する。

また、グリーンボンドにより調達した資金が、早期にグリーンプロジェクトに充当される予定となっているか、また、未充当資金の管理・運用方法の評価についても重視している。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

- a. 本投資法人債の資金使途は、本レポート内に記載している物流施設 4 物件（D プロジェクト掛川、DPL 三郷、D プロジェクト浦安 III、D プロジェクト富里）の取得資金のリファイナンスであり、これ以外の目的に充当される予定はない。
- b. 口座管理については、本投資法人債で調達後、本資産運用会社のファンド企画部において償還期日、資金使途、残高等を社内の電子ファイル等の媒体で管理することを確認している。なお、本投資法人債による調達資金は資金調達後、4 月末までに物流施設 4 物件の取得資金のリファイナンスに充当されるため、追跡管理を一括充當時に行うことで足りることを JCR では確認している。
- c. 口座管理については、調達された資金が口座に入金された後、ファンド企画部から実際の送金を行う経営管理部長の決裁ののち、資産保管会社である信託銀行に対して送金の指図が行われ、その後資産保管会社によって借入金の返済が行われる。
- d. 本資産運用会社では、定期的に内部監査を行っており、本投資法人債に関する帳票も監査の対象となっている。また、資産運用会社に対して監査法人が外部監査を行っており内部・外部による統制が機能している。
- e. 本投資法人債による調達資金は、調達後 4 月末までに物流施設 4 物件の取得資金のリファイナンスに充当されるため、未充当資金は発生しない予定である。
- f. 本投資法人のグリーンファイナンス・フレームワークでは、グリーン適格資産の取得総額からグリーン適格負債額を算出しグリーンファイナンスの調達上限とする、いわゆるポートフォリオ管理を行うこととしている。今回の資金使途の対象である物流施設 4 物件が売却される場合またはグリーン適格資産としての適格クライテリアから除外される場合、本投資法人債で調達した資金がグリーンファイナンスの調達上限内であることを確認する。JCR では、本投資法人債による資金調達時点において資金充当が行われる物件の紐付けが行われていることおよびポートフォリオ管理を行うことは他の投資法人でも行われており、市場慣習として問題はないと考えていることに鑑み、本投資法人による取り扱いの問題ないと考えている。

JCR では資金管理について、物流施設 4 物件の取得資金のリファイナンスに確実に充当されること、その口座管理について本資産運用会社にて適切な方法にて管理されることおよび内部監査・外部監査の体制が整備されていることから資金管理の妥当性および透明性は適切であると評価している。

3. レポーティング体制

(1) 評価の視点

本項では、グリーンボンド発行前後の投資家等への開示体制が詳細かつ実効性のある形で計画されているか否かを、グリーンボンド発行時点において評価する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

a. 資金の充当状況に係るレポーティング

本投資法人債の資金使途は発行登録追補書類および本投資法人のホームページにて公表される予定である。また、前項で確認した通り、本投資法人債により調達した資金は発行後 4 月末までに物流施設 4 物件の取得資金のリファイナンスに充当されるため、未充当資金に係る期中のレポーティングは現在のところ想定されない。なお、対象資産の売却等による未充当資金発生等、大きな状況の変化が発生した場合、定期的（年 1 回を想定）に行われる資金の充当状況の開示に当該事実を含む予定である。

b. 環境改善効果に係るレポーティング

今後、本投資法人では、グリーンファイナンス・フレームワークに則り、取得資産の環境認証数・種類に加え、水使用量、電気使用量および CO₂ 排出量を本投資法人のホームページでレポーティングする予定である。

JCR では、上記レポーティングについて、資金の充当状況および環境改善効果の両方について、投資家等に対して適切に開示される計画であると評価している。

4. 組織の環境への取り組み

(1) 評価の視点

本項では、発行体の経営陣が環境問題について、経営の優先度の高い重要課題と位置づけているか、環境分野を専門的に扱う部署の設置又は外部機関との連携によって、グリーンボンド発行方針・プロセス、グリーンプロジェクトの選定基準などが明確に位置づけられているか、等を評価する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

本投資法人が属している大和ハウスグループでは、「共に創る。共に生きる。」を基本姿勢とし、グループの社会性長期ビジョンとして、「人・街・暮らしの価値共創グループとして、ステークホルダーとの信頼関係を構築して事業を通じて社会に貢献することを目指します」を掲げ、ステークホルダーとの関係強化を通じた社会貢献を目指している。また、環境長期ビジョンである”Challenge ZERO 2055”において、大和ハウス工業の創業 100 周年に当たる 2055 年に環境負荷 “ゼロ”を目指すことを掲げ、環境および社会へ中長期的に貢献していく姿勢を示している。本資産運用会社は、大和ハウスグループの基本姿勢を共有し ESG への配慮を組み込むことが、本投資法人の基本方針である中長期にわたる安定した収益の確保と資産の着実な成長に資すると考えており、前述の「サステナビリティ方針」を策定し、業務を行っている。

本資産運用会社は、「サステナビリティ方針」に基づく ESG への配慮を推進していくために、「サステナビリティ推進体制規程」を制定し、適切なサステナビリティ推進体制の確保を図っている。また、本資産運用会社のサステナビリティ委員会では、環境に関する施策についての行動計画、報告等を目的として原則として 3 カ月に 1 回以上行われている。なお、直近 1 年間（2020 年 4 月から 2021 年 3 月）のサステナビリティ委員会の開催回数は 6 回であり、新型コロナウイルスの流行により開催できなかった時期（2020 年 4 月から 7 月）があることを踏まえると、通常時より頻繁に開催されている。本資産運用会社からは、2021 年におけるサステナビリティに関する取組の検討や、後述する GRESB 評価、CDP に関する内容について討議を行ったことをヒアリングしている。また、本資産運用会社では特に、資産運用業務における省エネルギー、温室効果ガス排出削減等を重要な環境課題として認識しており、エネルギー消費量、温室効果ガス（GHG）排出量、水使用量および廃棄物管理について、年間目標（エネルギー消費量、GHG 排出量）および長期目標を設定し、それぞれの数値目標達成に取り組んでいる。

本投資法人は、保有する不動産の環境負荷低減に対する取り組みについての客観性、信頼性を高め、中長期的な資産価値向上を企図して、第三者による外部認証および評価の取得を積極的に進めている。本投資法人の保有物件における外部認証および評価の取得割合は、2021 年 3 月時点で 63%（延床面積ベース）であり、目標としていた 50% 以上に到達していることから、新たな目標として 2030 年度までに 70%以上に引き上げていく方針に変更している。60%程度まで到達している。JCR では、これは本投資法人による不動産の環境改善効果に関する客観性を高めていくという取り組みの結果として評価している。

また、本投資法人は、これまで大和ハウス工業とともにテナント会社と協働して照明の LED 化等、不動産の省エネなどの環境負荷の低減を目指すグリーンリース契約の締結を進めており、2021 年 3 月末時点で 195 物件、延べ床面積対比では 88.2%と急速に契約数を増加させた。これは 2020 年 4 月に民法が改正され、居住施設の賃貸借契約に関する項目が変更されたことを機に、グリーンリースに関する内容を含んだ契約書雛型に切り替え、保有する数多くの居住施設がグリーンリース契約締結済物件となったこと、並びに 1 テナントの BTS 型大型物流施設において、環境負荷低減に関する取り組みについてテナントの理解が得られグリーンリース契約締結が進捗したことが要因であることをヒアリングで確認した。保有物件においても、省エネ対策として LED 照明および大規模窓面採用による昼光採用、緑化・ヒートアイランド対策として大規模緑地、屋上緑化および外構緑化・透水性舗装の採用、また太陽光発電

システムの導入された物件を保有しており、スポンサーグループと協働で環境に配慮した取り組みを行っている。

本投資法人は2017年よりGRESBリアルエステイト評価に参加しており、2020年の評価では上記のような取り組みが評価され、2年連続で評価を上げて4Starを獲得した。GRESB開示評価においてもESGの取り組みに関する情報開示が優れていることが評価され、最高評価となる「A」評価を取得している。また、サステナビリティ評価における2つの評価軸である「マネジメント・コンポーネント」⁴および「パフォーマンス・コンポーネント」のいずれも優れている会社に付与される「Green Star」を3年連続で取得している。

さらに、本投資法人では今年度からCDP気候変動プログラムに参加している。CDPとは、Carbon Disclosure Projectの略で、機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的なCO2排出量に関する公表を求めるプロジェクトである。

CDP評価ではスコアリング手法をとっており、質問状は4レベル（Disclosure, Awareness, Management, Leadership）について準備されており、下表に記載した各スコアバンドの一定以上のレベルをクリアできていないと、次のレベルに上がれない仕組みとなっている。

レベル	気候変動	スコアバンド
Disclosure（開示）	1-44%	D-
	45-79%	D
Awareness（認識）	1-44%	C-
	45-79%	C
Management（管理）	0-44%	B-
	45-69%	B
Leadership（リーダーシップ）	1-59%	A-
	60-100%	A

（CDP公表資料よりJCR作成）

本投資法人は今年初めて回答を行い、上からの2番目の「A-」の評価を取得している。また、同じく、気候変動に対するバリューチェーン全体での企業の取り組みを、「サプライヤーとの協働」、「ガバナンス」、「スコープ3排出量」、「目標設定」の4つの分野の質問への回答内容及びCDP気候変動プログラムのスコアから評価を行うCDPサプライヤー・エンゲージメント評価にも参加し、上場投資法人として初めて「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に選定されている。

上記の通り、本投資法人の取り組みは、第三者からも高い評価を受けている。

また、本資産運用会社は、ESG課題を投資の意思決定に織り込むことを提唱している責任投資原則（PRI）への署名を行ったほか、環境省が策定した日本独自のマネジメントシステムであるエコアクション21の認証を取得するなど、環境を意識した経営に取り組んでいる。さらに資産運用会社内にCASBEEの評価員を擁しているほか、スポンサーである大和ハウスグループの関連部署と協業を行っている。また社員のESGに関する研修やGRESBの取得、CDP評価およびPRIへの署名に関して、外部の専門会社にコンサルティングを依頼しており、社内外の専門家と協業を行い、業務を行っている。

さらに、本投資法人では、ESGに関する取り組みに関して、今後日本語と英語でレポートを刊行し、投資家等に情報を広めていく予定であることをJCRでは確認した。

⁴ 2020年評価より、従来の「マネジメントと方針」および「実行と計測」から変更。

以上から、JCR では、これらの組織の環境への取り組みについて、経営陣が環境問題を重要度の高い優先課題として位置付けているほか、専門的知見を有する部署が、グリーンボンド調達方針・プロセス、グリーンプロジェクトの選定に、組織として明確に関与していると評価している。

(参考) GRESB リアルエステイト評価について

GRESB とは、2009 年に創設された、実物資産（不動産・インフラ）を保有、運用する会社の ESG への配慮度合いを測定し、評価するベンチマークおよびそれを運営する組織を指す。Global Real Estate Sustainability Benchmark の頭文字をとったもの。2016 年から評価結果は 5 段階で示されている（5 スター、4 スター、3 スター、2 スター、1 スター）。優れた取り組みを行う会社には、5 段階評価とは別に「Green Star」を付与している。J-REIT からは 2020 年の評価に 46 投資法人が参加している。

■評価結果

本投資法人債について、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき「グリーン性評価（資金使途）」を“g1”、「管理・運営・透明性評価」を“m1”とした。この結果、「JCRグリーンボンド評価」を“Green 1”とした。また、本投資法人債は、グリーンボンド原則および環境省によるグリーンボンドガイドライン 2020 年版において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

【JCR グリーンボンド評価マトリックス】

		管理・運営・透明性評価				
		m1	m2	m3	m4	m5
グリーン性評価	g1	Green 1	Green 2	Green 3	Green 4	Green 5
	g2	Green 2	Green 2	Green 3	Green 4	Green 5
	g3	Green 3	Green 3	Green 4	Green 5	評価対象外
	g4	Green 4	Green 4	Green 5	評価対象外	評価対象外
	g5	Green 5	Green 5	評価対象外	評価対象外	評価対象外

■評価対象

発行体：大和ハウスリート投資法人（証券コード：8984）

【新規】

対象	発行額	発行日	償還日	利率	評価
第 14 回無担保投資法人債 （特定投資法人債間限定同 順位特約付） （グリーンボンド）	40 億円	2021 年 4 月 15 日	2031 年 4 月 15 日	0.500%	JCR グリーンボンド評価 : Green1 グリーン性評価 : g1 管理・運営・透明性評価 : m1

（担当）菊池 理恵子・梶原 康佑

本件グリーンボンド評価に関する重要な説明

1. JCR グリーンボンド評価の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する JCR グリーンボンド評価は、評価対象であるグリーンボンドの発行により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンボンドの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該グリーンボンドで調達される資金の充当ならびに資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を完全に表示しているものではありません。

JCR グリーンボンド評価は、グリーンボンドの発行計画時点または発行時点における資金の充当等の計画又は状況の評価するものであり、将来における資金の充当等の状況を保証するものではありません。また、JCR グリーンボンド評価は、グリーンボンドが環境に及ぼす効果を証明するものではなく、環境に及ぼす効果について責任を負うものではありません。グリーンボンドの発行により調達される資金が環境に及ぼす効果について、JCR は発行体または発行体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本評価を実施するうえで使用した手法

本評価を実施するうえで使用した手法は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「サステナブルファイナンス・ESG」に、「JCR グリーンファイナンス評価手法」として掲載しています。

3. 信用格付業にかかる行為との関係

JCR グリーンボンド評価を付与し提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR グリーンボンド評価上の第三者性

本評価対象者と JCR の間に、利益相反を生じさせる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。JCR グリーンボンド評価は、評価の対象であるグリーンボンドにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、JCR グリーンボンド評価は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャル・ペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR グリーンボンド評価は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。JCR グリーンボンド評価のデータを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR グリーンボンド評価のデータを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

■用語解説

JCR グリーンボンド評価：グリーンボンドの発行により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンボンドの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。評価は5段階で、上位のものから順に、Green1、Green2、Green3、Green4、Green5 の評価記号を用いて表示されます。

■グリーンファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・ 環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録
- ・ Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・ 信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第1号
- ・ EU Certified Credit Rating Agency
- ・ NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル